

ユニバーサル・スタジアム・ジャパン(USJ、大阪府)を運営するユー・エス・ジェイは11日、沖縄県に新しいテーマパークを造る計画について、撤回を決めた。ジャン・ルイ・ポニエ社長が同日、首相官邸を訪れて和泉洋人首相補佐官に伝えた。政府は沖縄振興策として後押ししてきたが、実現できなくなった。

ユー・エス・ジェイは昨年3月、沖縄に国内2カ所目のテーマパークを造ることを表明した。沖縄美ら海水族館がある国営海洋博公園(沖縄県本部町)を有力候補に、2020年ごろの開業を目指していた。大阪市のUSJは好調だが、拡張は難しいため、沖縄進出で成長する戦略だった。しかし、昨年11月に同社を買収した米メディア大手コムキャストは、計画に難色を示していたとみられる。最終的に、大阪に投資を集中させる方が有利と判断し、取りやめることにした。沖縄進出を再び検討することは、現時点ではない

という。計画には政府も力を入れていた。米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の県内移設が問われた14年の県知事選では、菅義偉官房長官が移設容認の現職の応援演説

衆院選挙制度改革 20日に法案成立へ

6月1日の会期末をにらんだ今国会での重要法案の審議日程がほぼ固まった。

衆院の選挙制度改革関連法案は20日の参院本会議で成立、参院先議のヘイトスピーチ対策法案は13日、刑事司法改革関連法案は20日にそれぞれ参院を通過し、今国会で成立する方向だ。

参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会は11日の理事懇談会で、衆院小選挙区の定数を「0増6減」、比例区を「0増4減」する選挙制度改革関連法案について、18日に同委員会、20日に参院本会議で採決するこ

で「政府としても沖縄振興策の要として県の誘致活動を応援したい」と発言。昨年8月には菅氏らが候補地を視察し、必要な規制緩和も検討していた。今年度の沖縄振興予算にも、県北部

とで合意した。

参院法務委員会も11日に理事懇談会を開き、在日外国人らへの差別をおおる「ヘイトスピーチ」の解消をめざす法案を12日の同委員会採決することを決

定。13日の参院本会議で自民、公明、民進などの賛成多数で可決され、衆院に送られる見通しだ。

一民間企業が経営半端だが、沖縄進出の見送りはきわめて残念」と話した。ポニエ社長は同日、沖縄県を訪れて撤回を伝えた。安慶田光男副知事は「非常に残念」と話した。

2014年度の補正予算で地域振興は、自治体が発行し得る幅に割引になるクーポン。九州の7県などは、光復興への要望書を提出し、70万件を超える宿泊業者として、観光地の経営支援、公共交通を求めた。

の自民、民進の筆頭理事が協議し、19日の法務委で採決することで合意。20日の参院本会議で採決、衆院に送られる見通しだ。

受け、離婚した女性の再婚禁止期間を6カ月から100日に短縮する民法改正案についても、与党は今国会で成立させる方針。

ALS患者 出席実現せず

障害者総合支援法の参考人質疑

衆院厚生労働委員会が10日に開かれた障害者総合支援法に関する参考人質疑に、当初予定されていた筋萎縮性側索硬化症(ALS)の患者の出席が実現しなかった。代理として出席した日本ALS協会の金澤公明常務理事は、同委員会で「福祉に最も理解があるはずの厚労委で、障害を理由に排除されたのは深刻だ」と訴える患者のメッセージを代読した。

出席が実現しなかった理由について、自民党側は「他の法案の審議との関係で、出席を提案した民進党が(呼ばないことに)方針を変えた」と説明。民進党側は「参考人と呼ぶとやりとりに時間がかかるとの指摘が自民党からあり、他の法案と取引する話ではないので別の人来てもらおうことにした」としている。

熊本の災害廃棄 本格的処理へ

熊本県などでの一連の地震で発生した災害廃棄物について、環境省は11日、処理の本格化に向けた県側との協議を始めた。処理計画の前提となる廃棄物発生量を最大130万トと推計。同日午後には県庁を訪れた井上信治副大臣が蒲島郁夫知事に伝えた。今後、県と連携し、被災自治体の支援や県境を越えた広域処理の調整などを進める。

強い揺れに見舞われた熊本市や益城町、南阿蘇村などの被害状況などから、壊れた建物のがれきりや片付け

費用一部負担も

は、自治体が発行し得る幅に割引になるクーポン。九州の7県などは、光復興への要望書を提出し、70万件を超える宿泊業者として、観光地の経営支援、公共交通を求めた。

熊本の災害廃棄物発生量の推計は、1年に出る30万ト、1年に倍の規模の中越地震年の広島と比べ、県との大量の廃棄物だけで処理計画の事務の肩を担う。県外業者と連携調整に積